

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第108期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 共和レザー株式会社

**【英訳名】** KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 野田直樹

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市東町1876番地

**【電話番号】** 053(425)2121

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 成瀬泰彦

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市東町1876番地

**【電話番号】** 053(425)2121

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 成瀬泰彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	30,422	33,841	35,035	34,714	36,618
経常利益 (百万円)	635	1,250	1,267	723	873
当期純利益 (百万円)	203	847	734	356	395
純資産額 (百万円)	23,550	24,279	24,739	24,919	25,170
総資産額 (百万円)	39,876	39,144	39,828	38,899	40,677
1株当たり純資産額 (円)	961.24	989.05	1,007.61	1,014.64	1,024.29
1株当たり当期純利益 (円)	8.30	32.62	27.82	12.06	13.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.1	62.0	62.1	64.1	61.9
自己資本利益率 (%)	0.9	3.5	3.0	1.4	1.6
株価収益率 (倍)	65.7	14.9	27.1	60.7	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	905	816	1,879	1,583	2,885
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,812	1,969	1,740	2,386	1,214
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	409	403	377	390	199
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,540	3,071	2,814	1,664	3,136
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,027 ( )	978 ( )	926 ( )	1,005 (202)	1,037 (187)

(注) 1 上記売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第107期より平均臨時雇用者数を記載している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	21,375	24,423	26,472	26,736	28,448
経常利益	(百万円)	415	942	954	496	657
当期純利益	(百万円)	118	1,091	635	348	411
資本金	(百万円)	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810
発行済株式総数	(千株)	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500
純資産額	(百万円)	20,780	21,673	22,140	22,342	22,544
総資産額	(百万円)	33,865	33,588	35,134	35,480	37,256
1株当たり純資産額	(円)	848.20	883.15	902.36	910.57	918.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益	(円)	4.84	43.08	24.61	12.80	14.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.4	64.5	63.0	63.0	60.5
自己資本利益率	(%)	0.6	5.1	2.9	1.6	1.8
株価収益率	(倍)	112.6	11.3	30.7	57.2	62.9
配当性向	(%)	165.29	18.57	32.50	62.50	60.12
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	687 ( )	663 ( )	617 ( )	591 (224)	599 (224)

(注) 1 上記売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額9円は、創立70周年記念配当1円を含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 第107期より平均臨時雇用者数を記載している。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和10年 8月	富士革布(株)、朝日レザー(株)、大日本レザー(株)、日本擬革(株)の4社を合併して共和レザー(株)を設立
17年 6月	徳島県鳴門市に徳島工場を新設
19年 4月	社名を共和航空化工(株)に改称
20年12月	社名を共和化工(株)に改称
22年10月	社名を共和レザー(株)に復帰
23年11月	新興国策工業(株)を吸収合併
24年 1月	塩化ビニルレザーの製造に着手
25年11月	* 南海ゴム(株)(現(株)ナンカイテクナート)を設立し、徳島工場を分割譲渡
32年 4月	東京店頭市場に株式公開
36年 9月	東京証券取引所に株式上場
37年 3月	大阪証券取引所に株式上場
43年12月	静岡県浜松市に天竜第1工場を新設
49年 5月	静岡県浜松市に天竜第2工場を新設
49年 7月	* 神戸共商(株)(現(株)キョーレ)を設立
53年 9月	本社を東京都墨田区から静岡県浜松市に移転
56年 5月	愛知県新城市に新城工場を新設
60年 5月	静岡県磐田郡福田町(現 磐田市)に福田工場を新設
平成元年 7月	静岡県磐田郡浅羽町(現 袋井市)に浅羽工場を新設
9年 2月	* キョウワレザーU.S.A.(株)を設立
13年 4月	* 日本グラピヤ工業(株)の全株式を取得
13年 9月	共和サカモト(株)(平成14年11月1日付で(株)キョーレと合併)を設立
13年12月	* 共和サポートアンドサービス(株)を設立
14年 1月	タイナム共和(株)を設立(関連会社)
15年 7月	南亜共和塑膠有限公司を設立(関連会社)
16年 4月	共和興塑膠有限公司を設立(関連会社)

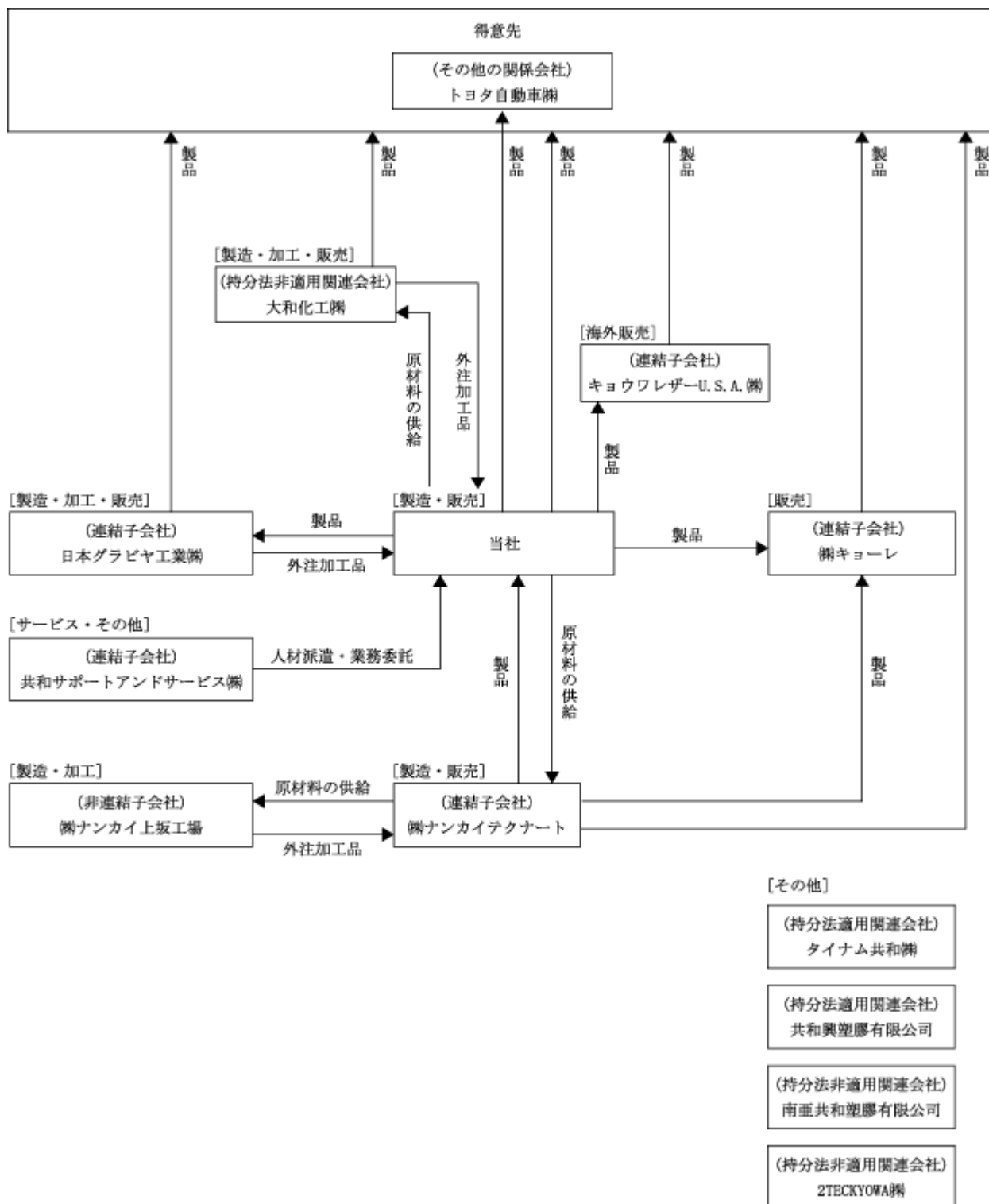
(注) \*印は現・連結子会社である。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社6社および関連会社5社で構成され、その主な事業は各種合成表皮材の製造ならびに販売である。また、主な製品の用途は車両用、壁装用、産業資材用および家具・履物・雑貨用である。

当グループの事業に係わる主要な会社の位置づけは次のとおりである。

なお、当社はその他の関係会社であるトヨタ自動車㈱に製品の一部を販売している。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (主な用途)	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) ㈱キョーレ	兵庫県 神戸市	50	合成レザー及び合成皮革の 販売 (家具・履物・雑貨用)	100.0	あり	なし	当社製品の 販売代理店	あり	なし
(連結子会社) ㈱ナンカitekナート	徳島県 鳴門市	150	建築用壁装材・ 合成レザー及び合成皮革の 製造・販売 (壁装用 家具・履物・雑貨用)	86.3	あり	なし	当社製品の 外注先	なし	なし
(連結子会社) 日本グラピヤ工業㈱	静岡県 袋井市	250	合板化粧フィルム・ 加飾フィルムの製造・販売 (産業資材用)	100.0	あり	なし	当社製品の 販売先	あり	なし
(連結子会社) キョウワレザーU.S.A. ㈱	米国 オハイオ州	千US\$ 5	内装用レザー及び合成皮革 の販売 (車両用)	100.0	あり	なし	当社製品の 販売代理店	なし	なし
(連結子会社) 共和サポートアンドサ ービス㈱	静岡県 浜松市	10	労働者派遣事業	100.0	あり	なし	当社の業務 委託先	あり	なし
(持分法適用関連会社) タイナム共和㈱	タイ サムット サコーン県	千BAHT 40,000	内装用レザーの製造・販売 (車両用)	49.9	あり	なし	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) 共和興製膠有限公司	中国 河北省 廊坊市	千US\$ 3,500	内装用レザーの製造・販売 (車両用)	50.0	あり	債務の 保証	なし	なし	なし
(その他の関係会社) トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び同部品等の 製造・販売	34.3 (0.2)	あり	なし	壁装用製品 の販売	なし	なし

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有である。  
 2 上記のうち、日本グラピヤ工業㈱は特定子会社に該当する。  
 3 上記のうち、トヨタ自動車㈱は有価証券報告書を提出している。  
 4 ㈱ナンカitekナートは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている。  
 その主要な損益情報等は次のとおりである。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱ナンカitekナート	6,000	130	55	2,581	4,815

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

当企業集団の主な事業は、各種合成表皮材の製造ならびに販売であり、事業の種類別セグメントを記載していない。

当企業集団における従業員数は次のとおりである。

平成18年3月31日現在

従業員数(名)
1,037(187)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)

599(224)	42.4	18.9	5,738
----------	------	------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。  
2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や個人消費に支えられて、総じて堅調に推移した。

このような状況のもと、当企業集団は、お客様のニーズに適合した製品の開発や提案を行い、積極的な拡販に努めた結果、当連結会計年度の連結売上高は、366億1千8百万円と前期（347億1千4百万円）に比べ5.5%の増加となった。

売上高を用途別にみると、車両用は、リサイクル性に優れたTP0（熱可塑性オレフィン）表皮材や、軽量の合成皮革「ル・カール」を中心に増加し、179億9千7百万円と前期（161億3千3百万円）に比べ11.6%増、産業資材用は、住宅内装用化粧シートが好調に推移し、61億8千8百万円と前期（53億8千4百万円）に比べ14.9%の増加となった。一方、壁装用および家具・履物・雑貨用は、需要の低迷により、壁装用は、64億9千5百万円と前期（65億9千7百万円）に比べ1.5%減、家具・履物・雑貨用は、59億3千5百万円と前期（65億9千8百万円）に比べ10.0%の減少となった。

利益については、原材料価格の高騰などがあったが、総力を挙げて内部改善に努めた結果、連結経常利益は8億7千3百万円と前期（7億2千3百万円）に比べ20.7%の増加となった。連結当期純利益は、3億9千5百万円と前期（3億5千6百万円）に比べ10.8%の増加となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、14億7千2百万円増加し、31億3千6百万円となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億8千5百万円の増加となった。

これは、主に税金等調整前当期純利益8億7千3百万円や減価償却費16億2千3百万円などによるものである。

なお、キャッシュ・フローは前期に比べ13億1百万円増加している。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億1千4百万円の減少となった。

これは、主に有形固定資産の取得による支出14億3千4百万円などによるものである。

なお、キャッシュ・フローは前期に比べ11億7千2百万円増加している。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千9百万円の減少となった。

これは、主に配当金の支払いによるものである。

なお、キャッシュ・フローは前期に比べ1億9千1百万円増加している。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を用途別に示すと、次のとおりである。

用途別	当連結会計年度	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
車両用	17,528	5.8
壁装用	6,518	2.2
産業資材用	8,144	34.5
家具・履物・雑貨用	5,694	5.7
計	37,885	7.3

(注) 金額は販売価格による。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注高および受注残高を用途別に示すと、次のとおりである。

用途別	当連結会計年度			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
車両用	17,972	9.4	2,051	1.2
壁装用	6,471	3.4	703	3.4
産業資材用	6,113	10.2	521	12.6
家具・履物・雑貨用	5,980	8.1	374	13.5
計	36,538	3.8	3,650	2.2

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途別に示すと、次のとおりである。

用途別	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
車両用	17,997	11.6
壁装用	6,495	1.5
産業資材用	6,188	14.9
家具・履物・雑貨用	5,935	10.0
合計	36,618	5.5

(注) 主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
林テレンプ(株)	6,444	18.6	7,108	19.4

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、輸出や民間設備投資などを中心に、国内景気は引続き堅調に推移するものと思われる。

しかしながら、当企業集団の関連する市場においては、原油価格の高騰による原材料の値上がりなど、経営環境は依然として厳しいままで推移するものと思われる。

このような状況の中、当企業集団としては「お客様第一」の考えに徹し、ニーズを先取りした高品位で高付加価値の製品開発に努めるとともに、当企業集団全体にわたる低コスト化と収益構造の再構築をさらに推し進め、社業の一層の発展をはかっていく所存である。

### 4 【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものである。

#### (1) 新製品開発力について

当企業集団における収入のかなりの部分は車両用内装表皮材の販売に依っている。従来は塩化ビニル系製品が主であったが、最近では非塩化ビニル系製品による収入がかなりの伸びを示すようになっており、その流れは今後加速するものと予想される。従って当面将来の成長はこうした非塩化ビニル系の製品群の開発と販売に依存するものと予想される。

#### (2) 公的規制

当企業集団は国内での事業展開にあたって、諸般の公的規制を受けるが、中でも、環境関連法規制については、本年4月1日に施行された大気汚染防止法のVOC排出規制により既存設備について2010年3月末までに排出濃度の遵守が必要であり、規制遵守のためにコストの増加につながる可能性がある。

#### (3) 災害等による影響

当企業集団は製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために全ての設備における災害防止と定期的な設備点検を行っているが、生産設備で発生する災害、またはその他の中断事項による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。従って、大規模な地震やその他の操業を中断する事項が発生した場合、各製品の生産能力が大きく低下する可能性がある。

#### (4) 原材料の仕入れに関するリスク

当企業集団の主原材料が、石油関連であるため、原油/ナフサ価格の変動や需要の状況が当企業集団の業績に影響を及ぼすおそれがある。

#### (5) 為替レートの変動

当企業集団の事業には、海外における製品の生産・販売が含まれている。一般的に現地通貨に対する円高は当企業集団の事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす。為替レートの大幅な変動は、当企業集団の業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当企業集団では、お客様の真のニーズを探り創造的かつ高度な技術力で積極的な研究開発を進めている。その主な活動は、高品位で機能性を有する魅力的な製品の開発とコスト競争力の強化などである。

主要な開発課題は次のとおりである。

### (1) 車両用内装材

環境保全、リサイクル、軽量化などに対する技術の向上と開発

自動車の高品質化に対応する新しい合成表皮材の開発

低コストの内装材の開発

### (2) 建築用壁装材

デザイン性、機能性、安全性、環境保全、施工性の向上を追求した壁紙の開発

### (3) 産業資材用フィルム

高精度および高意匠フィルム、機能性フィルムの開発

### (4) 家具・履物・雑貨用表皮材

ファッション性や機能性に主眼を置いた合成皮革等の開発

なお、当連結会計年度の研究開発費は370百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものである。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

### (2) 経営成績について

#### 概要

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」参照。

#### 売上高の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ19億4百万円(5.5%)増加し、366億1千8百万円となった。これは車両用や産業資材用製品の需要の増加によるものである。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費の分析

売上原価は、前連結会計年度に比べ15億3千2百万円(5.3%)増加し、302億8千5百万円となった。これは主に売上高が増加したことによるものである。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億2百万円(3.7%)増加し、56億2千4百万円となった。

#### 営業外収支

営業外収支は、前連結会計年度に比べ1千8百万円減少し、1億6千4百万円の純収入となった。これは当連結会計年度において持分法による投資損失を計上したことなどによるものである。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」参照。

資金需要について

資金需要の主なものは、設備投資等の長期資金需要と製品の製造のための原材料等購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要である。

財務政策

設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対しては内部保留により対応している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

設備投資については、主として当社新城工場のTPO（熱可塑性オレフィン）生産設備の増設および生産の効率化や低コスト化のための投資を行った結果、当期の設備投資額は2,340百万円となった。なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 天竜第1工場 (静岡県浜松市)	内装用レザー (車両用 家具・履物・雑貨用)	219 (37,982)	432	240	112	1,004	202 [82]
天竜第2工場 (静岡県浜松市)	合成皮革 成形複合材 (車両用 家具・履物・雑貨用)	654 (35,406)	516	858	74	2,104	167 [42]
新城工場 (愛知県新城市)	内装用レザー 成形複合材 (車両用)	40 (47,602)	723	1,837	68	2,669	99 [54]
福田工場 (静岡県磐田市)	建築用壁装材 (壁装用)	576 (54,941)	254	342	45	1,218	63 [25]
浅羽工場 (静岡県袋井市)	鋼板 合板用化粧フィルム 加飾フィルム (産業資材用)	940 (106,255)	340	253	40	1,574	52 [21]

##### (2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
(株)ナンカイ テクナート 本社工場 (徳島県鳴門市)	建築用壁装材 合成レザー・合成皮革 (壁装用 家具・履物・雑貨用)	18 (31,623)	116	329	49	515	174 [28]
日本グラビヤ工業(株) 本社工場 (静岡県袋井市)	合板用化粧フィルム 加飾フィルム (産業資材用)	565 (17,655)	454	451	59	1,531	69 [3]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。  
 2 現在休止中の主要な設備はない。  
 3 従業員数の[ ]は臨時従業員数を外書している。  
 4 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりである。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
浅羽工場 (静岡県袋井市)	発電設備	2	平成11年11月1日 ～ 平成26年10月31日	15	136
天竜第1工場 (静岡県浜松市)	発電設備	2	平成12年3月31日 ～ 平成27年3月30日	15	141
天竜第2工場 (静岡県浜松市)	発電設備	2	平成12年7月18日 ～ 平成27年7月17日	14	135

## (2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)ナンカイテクナート 本社工場 (徳島県鳴門市)	発電設備	2	平成12年5月1日 ～ 平成27年4月30日	15	137

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成18年3月末現在の設備計画は次のとおりである。

会社名	事業所名	設備の内容 (主な用途)	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	新城工場	成形複合材 などの生産設備 (車両用)	660		自己 資金	平成18年 4月	平成19年 3月	合理化主体の ため能力の増 加はない
提出会社	天竜 第1工場	内装用レザー などの生産設備 (車両用、家具・ 履物・雑貨用)	207		〃	〃	〃	〃
提出会社	本社	研究開発設備	175		〃	〃	〃	〃
提出会社	福田工場	建築用壁装材の 生産設備 (壁装用)	133		〃	〃	〃	〃
提出会社	天竜 第2工場	成形複合材・ 合成皮革の生産設備 (車両用、家具・ 履物・雑貨用)	127		〃	〃	〃	〃
提出会社	浅羽工場	鋼板・ 合板用化粧フィルム・ 加飾フィルムの 生産設備 (産業資材用)	98		〃	〃	〃	〃
(株)ナンカイ テクナート	本社工場	建築用壁装材・ 合成皮革の生産設備 (壁装用、家具・ 履物・雑貨用)	219		自己 資金	平成18年 4月	平成19年 3月	合理化主体の ため能力の増 加はない

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は、8,000万株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。  
なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	24,500,000	24,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月7日(注)	1,500	24,500	660	1,810	660	1,586

(注) 有償 一般募集 1,500,000 株  
発行価格 880 円  
資本組入額 440 円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	43	18	292	24		2,547	2,925	
所有株式数(単元)	30	44,304	584	138,766	11,603		49,650	244,937	6,300
所有株式数の割合(%)	0.01	18.09	0.24	56.65	4.74		20.27	100.00	

(注) 自己株式726株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	8,360	34.12
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	1,554	6.34
林テレンプ株式会社	名古屋市中区上前津1-4-5	1,041	4.24
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	982	4.01
岩井進	大阪市西成区	943	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	820	3.34
岸本産業株式会社	大阪市中央区伏見町3-3-7	765	3.12
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	673	2.75
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区新川2-27-1 (東京都中央区晴海 1-8-11)	400	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	385	1.57
計		15,925	65.00



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,493,000	244,930	
単元未満株式	普通株式 6,300		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,930	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市東町1876番地	700		700	0.00
計		700		700	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

## 3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に業績および配当性向等を総合的に勘案して配当を実施していきたいと考えている。

当期の配当は、中間配当金を1株につき4円(普通4円)としたが、期末配当金については創立70周年を迎えたことにより1株当たり1円の記念配当を含めて1株につき5円(普通4円、記念1円)とし、年間としては1株につき9円(普通8円、記念1円)とした。

なお内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に充当したい。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	560	560	838	800	1,000
最低(円)	405	460	483	540	636

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	897	920	958	984	997	968
最低(円)	802	835	905	905	860	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		井上悦次	昭和15年 2月18日生	昭和38年 4月 平成 4年 9月 平成 9年 6月 平成 9年 7月 平成10年 6月 平成15年 6月  平成16年 6月 平成18年 6月	トヨタ自動車工業(株)入社(現トヨタ自動車(株)) 同社取締役就任 当社取締役副社長就任 (株)キョーレ取締役就任(現在) 当社取締役社長就任 (株)ナンカイテクナート監査役就任(現在) 当社取締役会長就任(現在) 日本グラビヤ工業(株)監査役就任(現在)	15
取締役社長 (代表取締役)	品質保証本部長	野田直樹	昭和18年 9月25日生	昭和43年 4月  平成 8年 6月 平成13年 6月  平成16年 6月 平成16年 6月 平成16年10月 平成18年 6月	トヨタ自動車工業(株)入社(現トヨタ自動車(株)) 同社取締役就任 高島屋日発工業(株)取締役社長就任(現トヨタ紡織(株)) 当社取締役社長就任(現在) (株)キョーレ取締役就任(現在) 品質保証本部長(現在) 日本グラビヤ工業(株)取締役社長就任(現在)	10
専務取締役	営業本部長 営業企画室長 営業第2部担当 名古屋事務所担当	伊熊克祐	昭和19年 4月 1日生	昭和43年 4月 平成 9年 6月 平成11年 1月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年10月	当社入社 当社取締役就任 当社営業第2部担当(現在) 当社専務取締役就任 当社名古屋事務所担当(現在) 当社専務取締役就任(現在) 当社営業本部長・営業企画室長(現在)	7
常務取締役	生産本部長 生産システム企画室担当 生産管理部担当 天竜第2工場担当 新城工場担当 浅羽工場担当	蒔田登三男	昭和22年11月 3日生	昭和45年 4月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成16年10月  平成17年 6月  平成18年 6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現在) 当社生産本部長・生産管理部・浅羽工場担当(現在) 共和サポートアンドサービス(株)取締役就任(現在) 当社生産システム企画室・天竜第2工場・新城工場担当(現在)	5
常務取締役	監査室長 管理本部長 総務部担当 経理部長 購買部担当	成瀬泰彦	昭和27年 2月 6日生	昭和49年 4月  平成13年 1月 平成16年 1月 平成16年 1月 平成16年 1月  平成16年 6月 平成16年 6月 平成16年10月 平成17年 2月 平成17年 2月  平成18年 6月	トヨタ自動車工業(株)入社(現トヨタ自動車(株)) 同社東京総務部長 当社参与 当社経理部長(現在) 共和サポートアンドサービス(株)監査役就任(現在) 当社常務取締役就任(現在) 当社購買部担当(現在) 管理本部長(現在) 当社監査室長(現在) キョウワレザーU.S.A.(株)取締役就任(現在) 当社総務部担当(現在)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	技術本部長 デザイン部担当	八木 丈夫	昭和25年 7月18日生	昭和48年 4月 平成15年 7月 平成17年 5月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成17年 7月	トヨタ自動車工業(株)入社(現トヨタ自動車(株)) トヨタ・テクニカル・センター・アジア・パシフィック・オーストラリア(株)取締役社長就任 トヨタ自動車(株)技術管理部主査 当社理事・技術本部主査 当社常務取締役就任(現在) 当社技術本部長・デザイン部担当(現在) (株)ナンカイテクナート取締役就任(現在) キョウワレザ-U.S.A.(株)取締役就任(現在)	5
常務取締役	営業本部副本部長 営業第1部長 東京営業所担当 大阪営業所担当 豊田営業所長	平間 一彦	昭和22年 2月15日生	昭和44年 4月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社取締役就任 (株)キョーレ取締役社長就任 当社常務取締役就任(現在) 当社営業本部副本部長・営業第1部長・東京営業所担当・大阪営業所担当・豊田営業所長(現在)	5
取締役	品質保証本部副本部長 営業企画室副室長 カスタマーサポート室長 品質保証部担当 生産技術部担当	筒井 敏	昭和24年 8月 7日生	昭和49年 4月 平成17年 1月 平成18年 1月 平成18年 6月 平成18年 6月	トヨタ自動車工業(株)入社(現トヨタ自動車(株)) 同社広瀬工場企画管理室主査 当社理事・品質保証部主査・営業第1部主査 当社取締役就任(現在) 当社品質保証本部副本部長・営業企画室副室長・カスタマーサポート室長・品質保証部担当・生産技術部担当(現在)	5
取締役	グローバル企画管理室長	秋元 弘文	昭和22年11月26日生	昭和47年 4月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成15年 6月 平成17年 2月	当社入社 当社海外企画室長(兼)営業第1部主査 当社取締役就任(現在) キョウワレザ-U.S.A.(株)取締役就任(現在) 当社グローバル企画管理室長(現在)	5
取締役	環境管理室長 開発部長 技術部担当	堀江 隆	昭和28年 6月26日生	昭和51年 4月 平成15年 8月 平成16年 6月 平成16年10月	当社入社 当社技術部長(兼)品質保証部長 当社取締役就任(現在) 当社環境管理室長・開発部長・技術部担当(現在)	3
取締役	安全衛生管理室長 天竜第1工場長 福田工場担当	橋本 光明	昭和23年 9月21日生	昭和47年 4月 平成13年 8月 平成17年 1月 平成17年 1月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社天竜第2工場長 当社理事 当社天竜第1工場長(現在) 当社取締役就任(現在) 当社安全衛生管理室長・福田工場担当(現在) 共和サポートアンドサービス(株)取締役就任(現在)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		桜井茂徳	昭和17年12月31日生	昭和41年 4月 平成10年 7月 平成11年 6月 平成12年 1月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成17年 6月	トヨタ自動車工業(株)入社(現トヨタ自動車(株)) 同社理事、第1材料技術部長 当社常務取締役就任 当社技術本部長 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社常勤監査役就任(現在) (株)キョーレ監査役就任(現在)	9.5
監査役		若山 甫	昭和21年 1月27日生	昭和44年 7月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成17年 6月	トヨタ自動車工業(株)入社(現トヨタ自動車(株)) 同社取締役就任 同社常務役員就任 同社専務取締役就任(現在) 当社監査役就任(現在)	
監査役		蔭山 真人	昭和24年 1月28日生	昭和47年 4月 平成11年 6月 平成14年 1月 平成15年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月	(株)三和銀行入社(現(株)三菱東京UFJ銀行) 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任 (株)トーマン取締役社長就任 (現豊田通商(株)) 豊田通商(株)取締役副社長就任 (現在) 当社監査役就任(現在)	
監査役		今泉 潔	昭和19年 7月24日生	昭和42年 4月 平成 7年 6月 平成12年 6月 平成16年10月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成18年 6月	荒川車体工業(株)入社 アラコ(株)取締役就任 (旧荒川車体工業(株)) (現トヨタ紡織(株)) 同社常務取締役就任 トヨタ紡織(株)常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社常勤監査役就任(現在) 当社監査役就任(現在)	
計						78.5

(注) 監査役若山 甫、蔭山真人および今泉 潔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題ととらえ、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して、経営の透明性を高め公正な経営を目指している。

#### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

##### 取締役・取締役会

当社の取締役会は平成18年3月31日現在11名の取締役で構成され、法令および定款で定められた事項その他経営に関する重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しており、原則月1回開催される。

##### 監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は平成18年3月31日現在4名の監査役（内、社外監査役1名）で構成され、原則月1回開催される。監査役は取締役会および経営会議等主要な会議に出席し、決裁書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧している。また、必要に応じ取締役または使用人にその説明を求めるなどにより取締役の職務の執行を監査している。

##### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社では株主総会をはじめ取締役会、監査役会、会計監査人の法定の機関に加えて、経営会議、各機能会議および企業倫理委員会などの5つの委員会を設置し、組織を横断した会議体による全社的に統制のとれた意思決定および相互牽制を行っている。

また、当社は企業経営および日常の業務に関して必要に応じて弁護士などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっている。

##### 内部監査および監査役監査の状況

平成17年2月、当社は他の部門から独立する監査室（現在2名）を設置している。この監査室は監査役が行う開発、生産、品質、作業の安全性、環境保全、防災、コンプライアンス、危機管理、企業情報開示等の業務監査と連携して内部監査を行うとともに、常に有効な監査環境の整備を行っている。また重要な案件については弁護士・公認会計士等専門家に相談することとしている。

##### 会計監査の状況

当社は会計監査について中央青山監査法人を選任している。会計監査業務を執行した公認会計士は山本房弘、宮本正司の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補3名、その他2名である。

## 社外取締役および社外監査役との関係

当社には社外取締役はいない。また社外監査役と当社との間に利害関係はない。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

予算制度、決裁基準などにより、資金の流れを中心に重要案件を点検している。

また、「危機管理委員会」を全社のリスク管理の統括組織とし、想定されるリスクの洗出しとリスク回避策の審議、決定を行っている。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	支給人員 (名)		支給額 (百万円)	摘要
	17/4～17/6	17/7～18/3		
取締役	11	11	104	昭和57年8月23日開催の第84回定時株主総会決議による報酬額(使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬は含まない。) 取締役月額 1,500万円以内 監査役月額 300万円以内
監査役	4	4	25	
計	15	15	129	

(注) 上記のほかに、次の支給額がある。

使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬(賞与を含む)		53百万円
平成17年6月24日開催の第107回定時株主総会決議の 利益処分による役員賞与金	取締役 監査役	27百万円 6百万円
平成17年6月24日開催の第107回定時株主総会決議に より、当事業年度中に支給した退職慰労金	取締役 監査役	18百万円 0百万円

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		690		852	
2 受取手形及び売掛金		10,479		10,830	
3 有価証券		983		2,294	
4 たな卸資産		3,453		3,399	
5 繰延税金資産		462		508	
6 その他		563		317	
貸倒引当金		277		363	
流動資産合計		16,355	42.0	17,838	43.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		9,940		10,310	
減価償却累計額		6,946	2,994	7,114	3,195
2 機械装置及び運搬具		25,865		27,039	
減価償却累計額		21,953	3,911	22,718	4,320
3 土地			3,657		3,645
4 建設仮勘定			39		80
5 その他		4,761		4,713	
減価償却累計額		4,262	499	4,253	460
有形固定資産合計		11,101	28.5	11,702	28.8
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		937		781	
2 その他		13		13	
無形固定資産合計		951	2.5	794	1.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	7,608		7,610	
2 長期貸付金		8		10	
3 繰延税金資産		818		880	
4 その他	1	2,086		1,868	
貸倒引当金		30		27	
投資その他の資産合計		10,491	27.0	10,342	25.4
固定資産合計		22,544	58.0	22,839	56.1
資産合計		38,899	100.0	40,677	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		8,489		8,707	
2		786		1,362	
3		119		399	
4		1,377		1,792	
		流動負債合計	27.7	12,263	30.1
固定負債					
1		2,542		2,550	
2		260		297	
3		54		41	
		固定負債合計	7.3	2,889	7.1
		負債合計	35.0	15,152	37.2
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.9	354	0.9
(資本の部)					
	3	資本金	4.7	1,810	4.4
		資本剰余金	4.1	1,586	3.9
		利益剰余金	55.1	21,557	53.0
		その他有価証券評価差額金	0.6	241	0.6
		為替換算調整勘定	0.4	24	0.0
	4	自己株式	0.0	0	0.0
		資本合計	64.1	25,170	61.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	40,677	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			34,714	100.0		36,618	100.0
売上原価			28,752	82.8		30,285	82.7
売上総利益			5,961	17.2		6,333	17.3
販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		1,195			1,146		
2 給料・手当・賞与		1,451			1,534		
3 退職給付費用		117			109		
4 役員退職慰労引当金繰入		54			60		
5 貸倒引当金繰入					86		
6 減価償却費		83			82		
7 連結調整勘定償却額		156			156		
8 その他	1	2,362	5,421	15.6	2,448	5,624	15.4
営業利益			540	1.6		709	1.9
営業外収益							
1 受取利息		168			183		
2 受取配当金		16			9		
3 仕入割引		22			20		
4 貸倒引当金戻入益		45					
5 為替差益					153		
6 その他		161	413	1.2	92	460	1.3
営業外費用							
1 支払利息		2			1		
2 持分法による投資損失					55		
3 売上割引		119			94		
4 固定資産処分損		91			109		
5 減価償却費		2			2		
6 その他		14	229	0.7	32	295	0.8
経常利益			723	2.1		873	2.4
税金等調整前当期純利益			723	2.1		873	2.4
法人税、住民税 及び事業税		271			596		
法人税等調整額		82	353	1.0	125	471	1.3
少数株主利益			13	0.1		7	0.0
当期純利益			356	1.0		395	1.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,586		1,586
資本剰余金期末残高			1,586		1,586
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,332		21,451
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		356		395	
2 連結子会社の増加に伴う 増加高		11	368		395
利益剰余金減少高					
1 配当金		195		195	
2 役員賞与		52		61	
3 持分法適用会社の増加に 伴う減少高			248	32	289
利益剰余金期末残高			21,451		21,557

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		723	873
2		1,641	1,623
3		156	156
4		177	8
5		52	83
6		184	193
7		2	1
8			55
9		91	109
10		266	330
11		513	70
12		173	218
13		53	62
14		59	241
	小計	2,013	2,855
15		204	193
16		2	1
17		632	161
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583	2,885
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		10	
2		2,253	1,434
3		29	6
4		4	642
5		108	708
6		276	147
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,386	1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		170	100
2		300	100
3		61	
4		196	196
5		2	2
6		0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	390	199
	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
	現金及び現金同等物の増減額	1,193	1,472
	現金及び現金同等物の期首残高	2,814	1,664
	新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	43	
	現金及び現金同等物の期末残高	1,664	3,136

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社(5社) (株)ナカイテクノート、(株)キョーレ 日本グラビヤ工業(株)、キョウワレザーU.S.A.(株) 共和サポートアンドサービス(株) 共和サポートアンドサービス(株)は、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。 非連結子会社(1社) (株)ナカイ上板工場 非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準等のいずれからみても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社および関連会社5社(大和化工(株)、タイナム共和(株)、南亜共和塑膠有限公司、共和興塑膠有限公司、2TECKYOWA(株))に対する投資については、利益基準および利益剰余金基準等からみて小規模であり、全体としての重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。 キョウワレザーU.S.A.(株) 12月31日 連結財務諸表作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社(5社) (株)ナカイテクノート、(株)キョーレ 日本グラビヤ工業(株)、キョウワレザーU.S.A.(株) 共和サポートアンドサービス(株)</p> <p>非連結子会社(1社) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社(2社) タイナム共和(株)、共和興塑膠有限公司 タイナム共和(株)、共和興塑膠有限公司は、重要性が増したため当連結会計年度から持分法を適用している。 非連結子会社1社および関連会社3社(大和化工(株)、南亜共和塑膠有限公司、2TECKYOWA(株))に対する投資については、利益基準および利益剰余金基準等からみて小規模であり、全体としての重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 原材料は、主として移動平均法による低価格法、その他のたな卸資産は主として移動平均</p>	<p>たな卸資産 同左</p>

法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

なお、機械装置およびその他の有形固定資産の工具器具備品については、税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っている。

無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の借入時において金利変動リスクをヘッジするために、内部規定に基づいて金利スワップを利用している。

なお、この金利スワップについては、特例処理を採用している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

同左

無形固定資産

同左

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

同左

退職給付引当金

同左

役員退職慰労引当金

同左

(4) 重要なリース取引の処理方法

同左

(5) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、少額の場合を除き10年間で均等償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書の連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準の適用) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入益」は4百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は18百万円である。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 96百万円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 462百万円</p> <p>2</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 120百万円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 414百万円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>共和興塑膠有限公司 200百万円</p> <p>2TECKYOWA(株) 250百万円</p> <p>計 451百万円</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式24,500千株である。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式654株である。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式24,500千株である。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式726株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額は、358百万円(一般管理費)である。</p>	<p>1 研究開発費の総額は、370百万円(一般管理費)である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 690百万円</p> <p>有価証券勘定 983百万円</p> <p>計 1,674百万円</p> <p>償還期限が3ヶ月を超える債券等 10百万円</p> <p>現金及び現金同等物 1,664百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 852百万円</p> <p>有価証券勘定 2,294百万円</p> <p>計 3,146百万円</p> <p>償還期限が3ヶ月を超える債券等 10百万円</p> <p>現金及び現金同等物 3,136百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	915	304	611	機械装置	915	365	550
工具器具備品	126	57	68	工具器具備品	117	57	60
合計	1,041	362	679	合計	1,033	422	610
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		83百万円		1年内		83百万円	
1年超		595百万円		1年超		526百万円	
合計		679百万円		合計		610百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料	95百万円			(1) 支払リース料	86百万円		
(2) 減価償却費相当額	95百万円			(2) 減価償却費相当額	86百万円		
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

### 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	236	545	309
債券			
国債・地方債等			
社債	2,233	2,302	69
その他			
その他			
小計	2,469	2,848	378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16	15	1
債券			
国債・地方債等			
社債	612	605	6
その他			
その他			
小計	628	620	8
合計	3,098	3,469	370

### 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

### 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

#### (1) 満期保有目的の債券

非上場の外国債券 3,993百万円

#### (2) その他有価証券

公社債投信 510百万円

MMF 473百万円

非上場株式 48百万円

### 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債			2,908	
その他			100	3,893
その他				
合計			3,008	3,893

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	253	811	557
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	253	811	557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債	2,230	2,094	136
その他	42	42	0
その他			
小計	2,273	2,136	136
合計	2,526	2,947	421

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場の外国債券 4,493百万円

(2) その他有価証券

公社債投信 1,370百万円

MMF 923百万円

非上場株式 48百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		399	1,694	
その他			100	4,393
その他				
合計		399	1,794	4,393

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 デリバティブ取引については、主として輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務を対象として為替予約取引を、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引をそれぞれ利用している。</p> <p>取引に対する取組方針 相場変動および市場金利の変動によるリスクにさらされている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみ、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、それぞれ為替相場の変動によるリスクおよび市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、取引の契約先は信用力の高い金融機関であり、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引の実行および管理は経理部が行い、経理担当役員の承認を得ている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はない。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 デリバティブ取引については、主として輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務を対象として為替予約取引を利用して</p> <p>いる。</p> <p>取引に対する取組方針 相場変動によるリスクにさらされている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみ、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、取引の契約先は信用力の高い金融機関であり、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	4,760百万円
年金資産	1,683百万円
未積立退職給付債務( + )	3,077百万円
未認識数理計算上の差異	608百万円
連結貸借対照表計上額純額( + )	2,468百万円
前払年金費用	73百万円
退職給付引当金( )	2,542百万円

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用 (注)	243百万円
利息費用	84百万円
期待運用収益	51百万円
数理計算上の差異の費用処理額	93百万円
退職給付費用( + + + )	369百万円

(注) 連結子会社の簡便法適用に基づく退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	4,734百万円
年金資産	2,008百万円
未積立退職給付債務( + )	2,726百万円
未認識数理計算上の差異	232百万円
連結貸借対照表計上額純額( + )	2,494百万円
前払年金費用	56百万円
退職給付引当金( )	2,550百万円

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

勤務費用 (注)	196百万円
利息費用	78百万円
期待運用収益	49百万円
数理計算上の差異の費用処理額	95百万円
退職給付費用( + + + )	321百万円

(注) 連結子会社の簡便法適用に基づく退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	104百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	145百万円
未払賞与	228百万円	未払賞与	223百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	944百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,015百万円
繰越欠損金	57百万円	繰越欠損金	6百万円
その他	505百万円	その他	555百万円
繰延税金資産合計	1,841百万円	繰延税金資産合計	1,946百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	369百万円	固定資産圧縮積立金	358百万円
その他	189百万円	その他	199百万円
繰延税金負債合計	559百万円	繰延税金負債合計	558百万円
繰延税金資産の純額	1,281百万円	繰延税金資産の純額	1,388百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 繰延税金資産	462百万円	流動資産 繰延税金資産	508百万円
固定資産 繰延税金資産	818百万円	固定資産 繰延税金資産	880百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割等	2.0%	住民税均等割等	1.6%
試験研究費税額控除	4.5%	試験研究費税額控除	2.8%
連結調整勘定償却額	8.6%	持分法による投資損益	2.5%
その他	1.5%	連結調整勘定償却額	7.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	その他	4.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っている。

前連結会計年度および当連結会計年度においては、各種合成表皮材の売上高、営業利益および資産の金額とも全セグメントの売上高、営業利益および資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は開示していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める本国の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示していない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区 分	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,259	1,999	384	4,644
連結売上高(百万円)				36,618
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	5.5	1.0	12.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)ア ジ ア . . . . . 韓国、中国等

(2)北 米 . . . . . 米国

(3)その他の地域 . . . . . イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,014円64銭	1株当たり純資産額 1,024円29銭
1株当たり当期純利益金額 12円06銭	1株当たり当期純利益金額 13円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	356	395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	61	76
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	61	76
普通株式に係る当期純利益(百万円)	295	318
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,499	24,499

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	61		70	
2	1	受取手形	2,610		2,420	
3	1	売掛金	5,966		6,865	
4		有価証券	983		2,294	
5		製品	867		796	
6		原材料	613		645	
7		仕掛品	786		701	
8		貯蔵品	46		40	
9		繰延税金資産	325		333	
10		その他	538		278	
		貸倒引当金	220		302	
		流動資産合計	12,581	35.5	14,144	38.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	6,516		6,844	
		減価償却累計額	4,485	2,031	4,600	2,244
2		構築物	1,467		1,490	
		減価償却累計額	1,219	247	1,220	269
3		機械装置	20,938		21,824	
		減価償却累計額	17,698	3,239	18,327	3,497
4		車両運搬具	238		234	
		減価償却累計額	199	39	200	34
5		工具器具備品	3,802		3,795	
		減価償却累計額	3,411	391	3,454	340
6		土地	2,875		2,875	
7		建設仮勘定	37		31	
		有形固定資産合計	8,863	25.0	9,293	24.9
(2) 無形固定資産						
1		電話加入権	8		8	
2		その他	1		1	
		無形固定資産合計	9	0.0	9	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			7,357		7,277	
2 関係会社株式			5,029		5,029	
3 関係会社出資金			411		469	
4 従業員長期貸付金			7		8	
5 繰延税金資産			490		553	
6 長期性預金			500		300	
7 その他			229		171	
貸倒引当金			1		0	
投資その他の資産合計			14,025	39.5	13,808	37.1
固定資産合計			22,898	64.5	23,111	62.0
資産合計			35,480	100.0	37,256	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	支払手形	1,672	31.0	1,725	33.8
2		買掛金	5,069		5,280	
3		未払金	713		1,167	
4		未払法人税等	36		232	
5		未払費用	519		522	
6		預り金	2,659		2,938	
7		設備支払手形	347		690	
8		その他	2		13	
		流動負債合計	11,019		12,571	
固定負債						
1	1	退職給付引当金	2,006	6.0	2,012	5.7
2		役員退職慰労引当金	110		127	
		固定負債合計	2,117		2,139	
		負債合計	13,137	37.0	14,711	39.5
(資本の部)						
資本金						
		資本金	1,810	5.1	1,810	4.8
資本剰余金						
		資本準備金	1,586	4.5	1,586	4.3
		資本剰余金合計	1,586			
利益剰余金						
1	3	利益準備金	452	53.0	452	50.9
2		任意積立金				
(1)		特別償却準備金	25		18	
(2)	固定資産圧縮積立金	578	559			
(3)	別途積立金	15,900	16,503	15,900	16,477	
3		当期末処分利益	1,836		2,043	
		利益剰余金合計	18,792		18,973	
		その他有価証券評価差額金	153	0.4	174	0.5
自己株式						
		自己株式	0	0.0	0	0.0
		資本合計	22,342	63.0	22,544	60.5
		負債・資本合計	35,480	100.0	37,256	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			26,736	100.0		28,448	100.0
売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		819			867		
(2) 当期製品製造原価	1	22,217			23,654		
(3) 当期製品仕入高		625			572		
合計		23,662			25,094		
(4) 製品期末たな卸高		867	22,795	85.3	796	24,297	85.4
売上総利益			3,941	14.7		4,150	14.6
販売費及び一般管理費							
1 見本費		118			152		
2 運賃荷造費		939			895		
3 役員報酬		128			129		
4 給料・手当		662			735		
5 賞与		266			286		
6 退職給付費用		96			95		
7 役員退職慰労引当金繰入		28			34		
8 福利厚生費		188			195		
9 貸倒引当金繰入					82		
10 減価償却費		68			61		
11 旅費交通費		145			120		
12 研究開発費	2	341			354		
13 その他の費用		712	3,697	13.8	654	3,798	13.4
営業利益			243	0.9		351	1.2
営業外収益	3						
1 受取利息		8			6		
2 有価証券利息		159			177		
3 受取配当金		122			124		
4 貸倒引当金戻入益		51					
5 為替差益					153		
6 雑収入		95	437	1.7	66	528	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用	3						
1 支払利息		34			51		
2 売上割引		57			45		
3 固定資産処分損		86			97		
4 減価償却費		3			2		
5 雑支出		2	183	0.7	25	222	0.8
経常利益			496	1.9		657	2.3
税引前当期純利益			496	1.9		657	2.3
法人税、住民税 及び事業税		113			329		
法人税等調整額		35	148	0.6	84	245	0.9
当期純利益			348	1.3		411	1.4
前期繰越利益			1,586			1,729	
中間配当額			97			97	
当期末処分利益			1,836			2,043	



製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	14,204	63.4	14,929	63.1
労務費		3,699	16.5	3,713	15.7
経費		4,511	20.1	5,027	21.2
(うち外注加工費)		(889)		(1,066)	
(うち減価償却費)		(1,192)		(1,221)	
当期総製造費用		22,414	100.0	23,670	100.0
期首仕掛品たな卸高		659		786	
合計		23,074		24,456	
期末仕掛品たな卸高		786		701	
他勘定振替高	2	70		100	
当期製品製造原価		22,217		23,654	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1 労務費のうち退職給付費用は、200百万円である。 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 販売費及び一般管理費 70百万円	1	1 労務費のうち退職給付費用は、187百万円である。 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 販売費及び一般管理費 100百万円
2	原価計算の方法は、実際原価によるロット別・個別原価計算方式である。	2	原価計算の方法は、実際原価によるロット別・個別原価計算方式である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,836		2,043
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		6		6	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		18	25	16	23
合計			1,862		2,066
利益処分数額					
1 配当金		97		122	
2 取締役賞与金		27		38	
3 監査役賞与金		6	132	6	167
次期繰越利益			1,729		1,899

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料は移動平均法による低価法、その他は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用し、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 ただし、機械装置および工具器具備品については、税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理している。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準の適用) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「為替差益」は18百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>受取手形・売掛金 1,354百万円</p> <p>預り金 2,635百万円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>受取手形・売掛金 1,131百万円</p> <p>預り金 2,913百万円</p>
<p>2</p>	<p>2 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>共和興塑膠有限公司 200百万円</p> <p>2TECKYOWA(株) 250百万円</p> <p>計 451百万円</p>
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 80,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 24,500千株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 80,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 24,500千株</p>
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式654株である。</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式726株である。</p>
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は153百万円である。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は174百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 売上原価のうちには原材料の低価法による評価損が1百万円含まれている。</p>	<p>1 売上原価のうちには原材料の低価法による評価損が1百万円含まれている。</p>
<p>2 研究開発費の総額は、341百万円(一般管理費)である。</p>	<p>2 研究開発費の総額は、354百万円(一般管理費)である。</p>
<p>3 関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。</p> <p>営業外収益(受取配当金) 108百万円</p> <p>営業外費用(支払利息) 34百万円</p> <p>営業外費用(売上割引) 34百万円</p>	<p>3 関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。</p> <p>営業外収益(受取配当金) 117百万円</p> <p>営業外費用(支払利息) 51百万円</p> <p>営業外費用(売上割引) 29百万円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	689	230	458	機械装置	689	276	413
工具器具備品	64	36	28	工具器具備品	67	36	31
計	753	266	487	計	756	312	444
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内		57百万円		一年以内		58百万円	
一年超		429百万円		一年超		385百万円	
合計		487百万円		合計		444百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料		71百万円		(1) 支払リース料		60百万円	
(2) 減価償却費相当額		71百万円		(2) 減価償却費相当額		60百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度末(平成18年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 87百万円 未払賞与 161百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 754百万円 その他 325百万円 繰延税金資産合計 1,328百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 369百万円 その他 142百万円 繰延税金負債合計 512百万円 繰延税金資産の純額 815百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 120百万円 未払賞与 159百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 800百万円 その他 310百万円 繰延税金資産合計 1,390百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 358百万円 その他 145百万円 繰延税金負債合計 504百万円 繰延税金資産の純額 886百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.6% 住民税均等割等 2.2% 試験研究費税額控除 6.6% その他 3.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.9% 住民税均等割等 1.6% 試験研究費税額控除 3.7% その他 6.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4%

( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	910円57銭	1株当たり純資産額	918円38銭
1株当たり当期純利益金額	12円80銭	1株当たり当期純利益金額	14円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	348	411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	34	45
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	34	45
普通株式に係る当期純利益(百万円)	313	366
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,499	24,499

(重要な後発事象)

該当事項はない。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	480,168	194
		(株)サンゲツ	44,264	148
		三井トラスト・ホールディングス (株)	48,343	83
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グル ープ	46.19	83
		凸版印刷(株)	35,000	57
		東亜合成(株)	80,159	41
		大和ハウス工業(株)	10,000	20
		神戸レザークロス(株)	225,000	11
		セコム損害保険(株)	60,000	11
		浜松ケーブルテレビ(株)	200	10
	その他 14 銘柄	94,154	28	
計		597,646.358	689	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証 券	満期保有 目的の債券	AIG-FP Matched Funding Corp	300	300
		ASAHI FINANCE LTD ユーロ円債券	100	100
		パークレイズ銀行 ユーロ円債券	200	200
		ニューサウスウェールズ財務公社 ユーロ円債 券	300	294
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債券	300	300
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円債券	300	300
		フィンランド地方金融公社 ユーロ円債券	300	300
		スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円債券	300	300
		スウェーデン地方金融公社 ユーロ円債券	100	100
		スウェーデン地方金融公社 ユーロ円債券	200	200

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	アジア開発銀行 ユーロ円債券	300	300
		欧州復興開発銀行 ユーロ円債券	300	300
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債券	300	300
		オランダ治水金融公庫 ユーロ円債券	300	299
		カナダ中小企業金融公庫 ユーロ円債券	300	300
		ロイズT S B銀行	300	300
		ビー・エヌ・ピー・パリバ	300	300
		小計	4,500	4,493
	その他 有価証券	第43回三菱商事CMS変動利付債券	200	185
		第40回三井物産CMS変動利付債券	200	185
		第16回住友商事CMS変動利付債券	300	287
		第326回中国電力CMS変動利付債券	300	299
		第444回中部電力CMS変動利付債券	100	99
		第456回中部電力CMS変動利付債券	200	189
第38回三菱商事CMS変動利付債券		100	92	
第39回三菱商事CMS変動利付債券		100	93	
第449回中部電力CMS変動利付債券		200	192	
第335回中国電力CMS変動利付債券		100	93	
第18回サントリーCMS変動利付債券		200	182	
第15回住友商事CMS変動利付債券		200	190	
	小計	2,200	2,094	
計		6,700	6,588	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	MMF	923,650
		TA-1	500,100
		TA-α	500,270
		CASH/F	360,007
		CRF	10,008
計		2,294,037	2,294

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,516	431	103	6,844	4,600	180	2,244
構築物	1,467	78	55	1,490	1,220	26	269
機械装置	20,938	1,165	279	21,824	18,327	892	3,497
車両運搬具	238	10	14	234	200	14	34
工具器具備品	3,802	184	192	3,795	3,454	231	340
土地	2,875			2,875			2,875
建設仮勘定	37	13	19	31			31
有形固定資産計	35,877	1,884	665	37,097	27,803	1,345	9,293
無形固定資産							
電話加入権				8			8
その他 (施設利用権)				4	3	0	1
無形固定資産計				12	3	0	9
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内訳

建物	新城工場：建屋増築ほか	431百万円
機械装置	新城工場：押出機導入	447百万円
	新城工場：シートラミネート機導入	300百万円
	浅羽工場：シートラミネート機導入ほか	418百万円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		1,810			1,810
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(24,500)	( )	( )	(24,500)
	普通株式 (百万円)	1,810			1,810
	計 (千株)	(24,500)	( )	( )	(24,500)
	計 (百万円)	1,810			1,810
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	1,586			1,586
	計 (百万円)	1,586			1,586
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	452			452
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	25		6	18
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	578		18	559
	別途積立金 (百万円)	15,900			15,900
	計 (百万円)	16,955		25	16,930

(注) 1 当期末における自己株式は726株である。

2 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	220	82			302
貸倒引当金(固定)	1			0	0
役員退職慰労引当金	110	34	18		127

(注) 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、回収可能性の見直し等による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	2
当座預金	0
普通預金	68
外貨預金	0
計	70

受取手形

受取手形期日別明細

相手先	金額(百万円)
林テレンプ(株)	785
(株)森伝	410
旭興(株)	144
トキワ工業(株)	113
サンショウ(株)	107
その他	859
計	2,420

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	708
5月	714
6月	748
7月	215
8月	34
計	2,420

売掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	1,246
キョウワレザ- U.S.A.(株)	803
林テレンプ(株)	785
Sandusky Athol International	362
長瀬産業(株)	332
その他	3,334
計	6,865

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	回収高(百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$(D) / \frac{(B)}{12}$
5,966	29,668	28,769	6,865	80.7	2.78

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の当期売上高には消費税等が含まれている。

たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
製品	車両用	370
	壁装用	272
	産業資材用	121
	家具・履物・雑貨用	32
	計	796
原材料	基布	61
	樹脂	145
	可塑剤	52
	その他	385
	計	645
仕掛品	車両用	478
	壁装用	53
	産業資材用	129
	家具・履物・雑貨用	39
	計	701
貯蔵品	重油及び灯油	12
	その他	28
	計	40

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
(株)ナンカイテクナート	304
日本グラビヤ工業(株)	3,640
キョウワレザ- U.S.A. (株)	908
その他	176
計	5,029

支払手形

相手先	金額(百万円)
小森(株)	141
積水化学工業(株)	121
白石カルシウム(株)	97
マルシメ(株)	93
三菱商事(株)	91
その他	1,180
計	1,725

支払手形期日別明細

期日別	金額(百万円)
平成18年 4月	479
5月	446
6月	442
7月	269
8月	88
計	1,725

買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	968
豊田通商(株)	790
三木産業(株)	711
大日精化工業(株)	341
岸本産業(株)	296
その他	2,172
計	5,280



預り金

相手先	金額(百万円)
(株)ナンカイテクナート	2,119
(株)キョーレ	793
その他	25
計	2,938

設備支払手形

設備支払手形期日別明細

相手先	金額(百万円)
日管(株)	144
(株)高橋機械製作所	140
ミツミシステム(株)	76
三光電機(株)	41
(株)イトー	32
その他	256
計	690

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	238
5月	102
6月	151
7月	180
8月	17
計	690

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,884
年金資産	1,696
未認識数理計算上の差異	232
前払年金費用	56
計	2,012

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券 但し、1単元に満たない数を表示した株券は、法令に別段の定めがある場合を除き、発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉2 8 4 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3 33 1 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉2 8 4 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3 33 1 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.kyowale.co.jp/kessan-law/index.html>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第107期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日東海財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第108期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月27日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

共和レザー株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本 正 司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

共和レザー株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本房弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

共和レザー株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本 正 司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

共和レザー株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本房弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。